

50%超が外来患者3割以上減

●9月上旬「外来患者・保険診療収入の減少傾向続く」

東京保険医協会は、9月14日に会員医療機関4,685件に第4回「新型コロナウイルス感染症による医業経営への影響【アンケート】」をFAXで送付し、9月18日までに都内683件の医療機関から回答を得ました（回収率14.6%）。

集計の結果、一般診療所（回答数645件）の83.3%で外来患者数が減少、81.4%で保険診療収入が減少していることが明らかになりました。また、5割の医療機関で、外来患者数と保険診療収入が3割以上減少していました。外来患者数と保険診療収入が5割以上減少している医療機関は12%を超えました（図1・2参照）。※9月上旬の状況を前年同期と比較し回答

6月に当会が実施した同内容の調査と比べると、外来患者数と保険診療収入でやや改善の傾向が見られますが、緊急事態宣言解除後も、依然として患者の「受診控え」が続いています。

●当面の融資 約4割が「融資を受けた」と回答（図4参照）

「当面の資金調達のために融資を受けましたか？」との問いに、39.2%が「何らかの融資を受けた」と回答しました。借入先の内訳は、独立行政法人福祉医療機構が16.6%、その他の金融機関が22.6%となっています。

●持続化給付金、家賃支援給付金 ⇒ 約7割が支給対象外（図5・6参照）

持続化給付金と家賃支援給付金は、支給要件が「1カ月の売上高が前年同月比▲50%以上」と厳しく、約7割が支給対象外と回答しました（持続化給付金は65.8%、家賃支援給付金は76.4%が「支給対象外」と回答）。アンケートには、「ギリギリ対象にならなかった。数%のの違いで対象外となるのは疑問だ」「せめて家賃支援給付金の対象拡大を検討いただきたい」などの切実な声が多く寄せられました。

●雇用調整助成金 ⇒ 約3割が「申請した」と回答（図7参照）

雇用調整助成金は「申請した」との回答が28%でした。「受診控え」が続く中で、約3割の医療機関が従業員を休業させるなどして雇用調整助成金を利用していることが明らかになりました。

●今こそ医療機関への財源措置を！

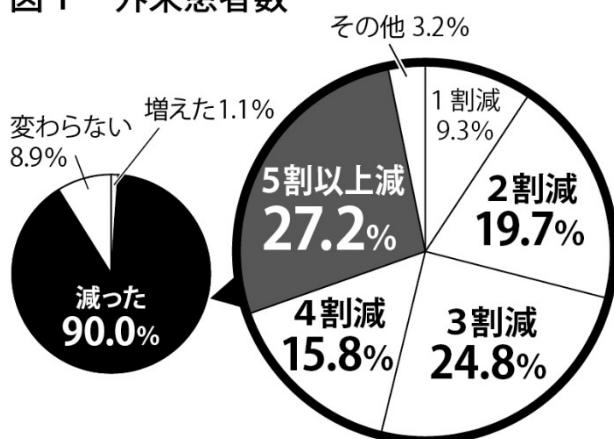
医療機関は、新型コロナウイルス感染患者を受け入れている、いないに関わらず、地域で役割分担をしながら、医療提供体制を担っています。政府は9月15日、第二次補正予算の予備費10兆円から新型コロナ追加対策として、1兆6,386億円を支出することを閣議決定しました。内訳は、いずれも新型コロナ感染症患者または疑い患者に対応する医療機関に限定されたものです。感染患者を受け入れている病院・一般診療所への支援（減収補填）は見送られました。地域医療を守り、医療崩壊を防ぐために、以下の緊急施策の実現を政府に対して強く訴えます。

- 一、患者が安心して受診できる環境を早急に整備してください。
- 一、新規開業を含むすべての医療機関に対し、診療報酬「概算払い」を活用した減収分への給付など、緊急の財政措置を講じ、医療機関が存続できるようにしてください。
- 一、家賃支援給付金制度の支給要件を緩和してください。

アンケート結果グラフ

6月上旬の状況

図1 外来患者数



9月上旬の状況

図1 外来患者数

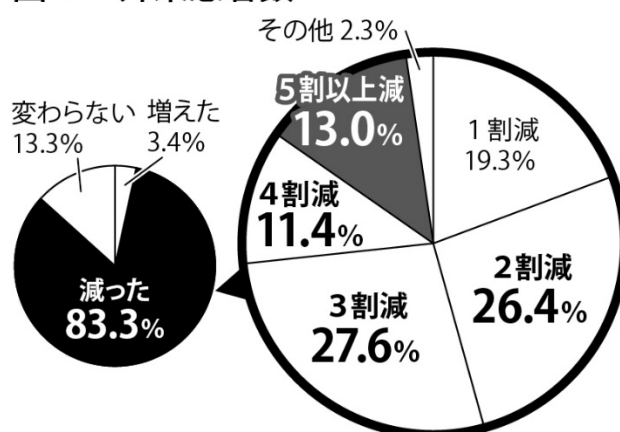


図2 保険診療収入

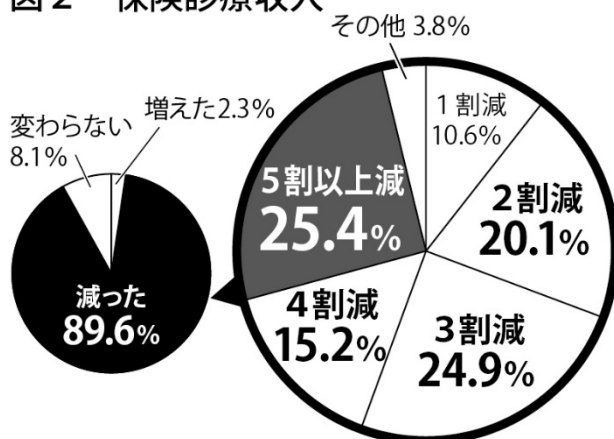


図2 保険診療収入

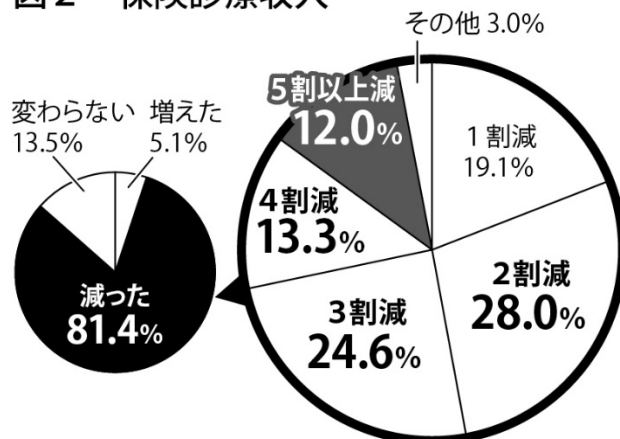


図3 電話再診

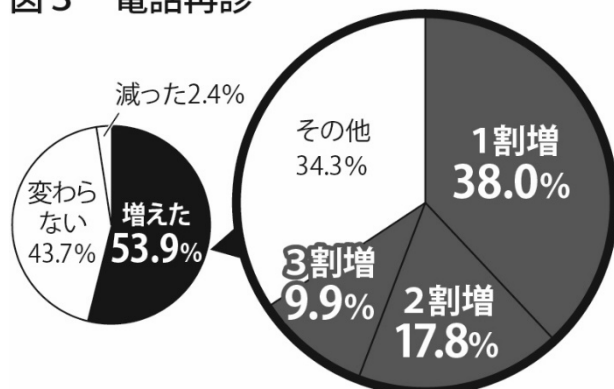


図3 電話再診

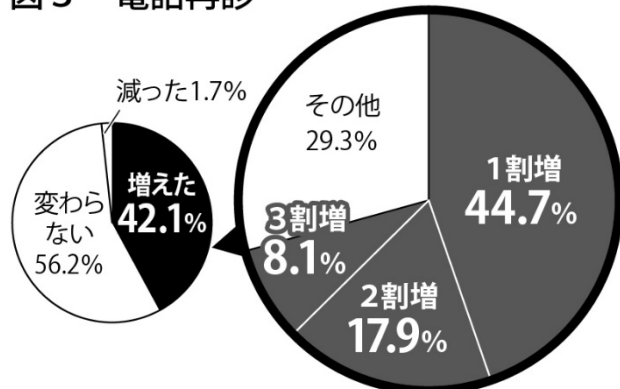


図4 当面の融資

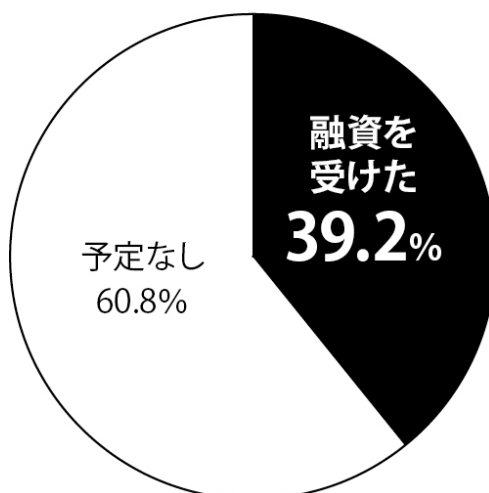


図5 持続化給付金

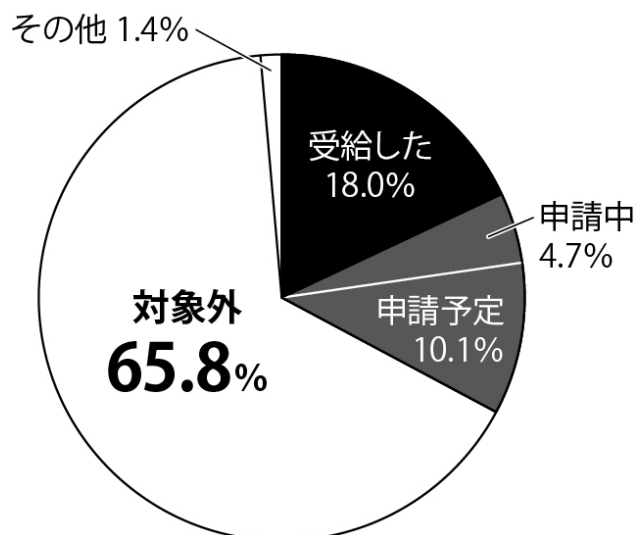


図6 家賃支援給付金(国制度)

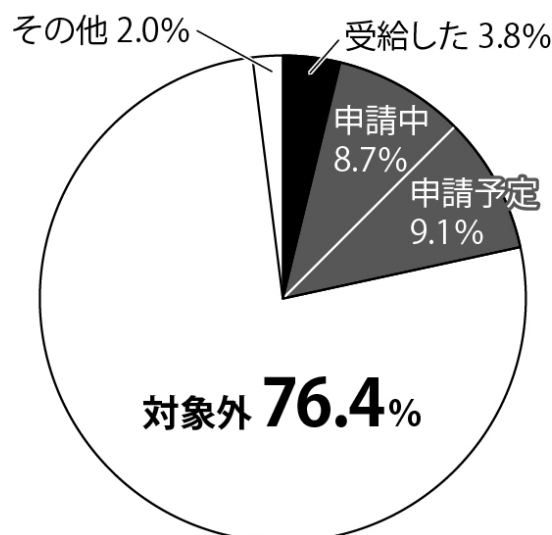
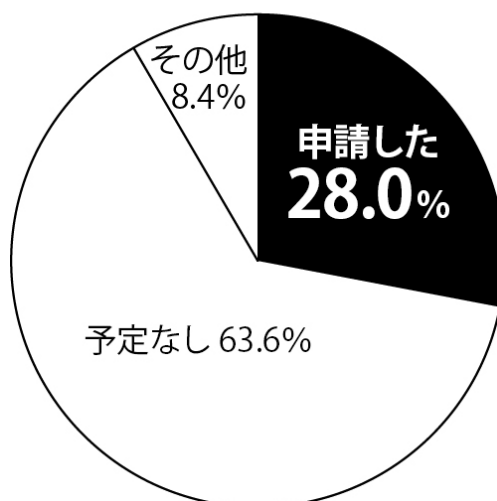


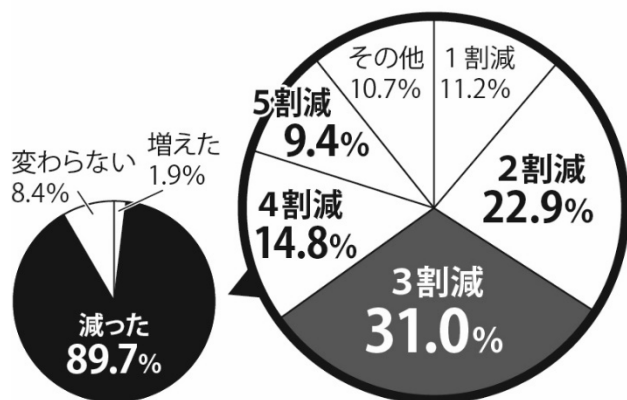
図7 雇用調整助成金



保険診療収入 診療科別

6月上旬の状況

図8 内科



9月上旬の状況

図8 内科

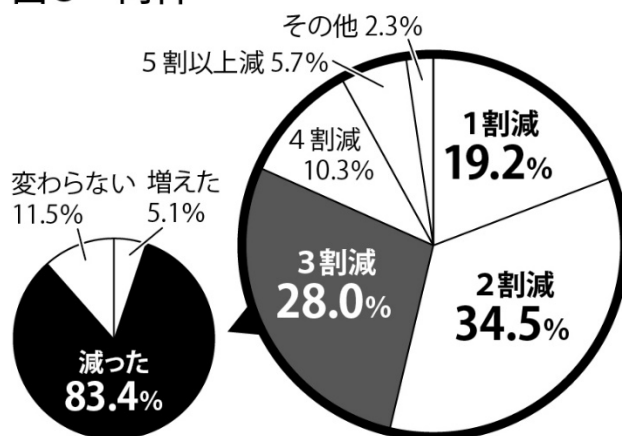


図9 耳鼻咽喉科

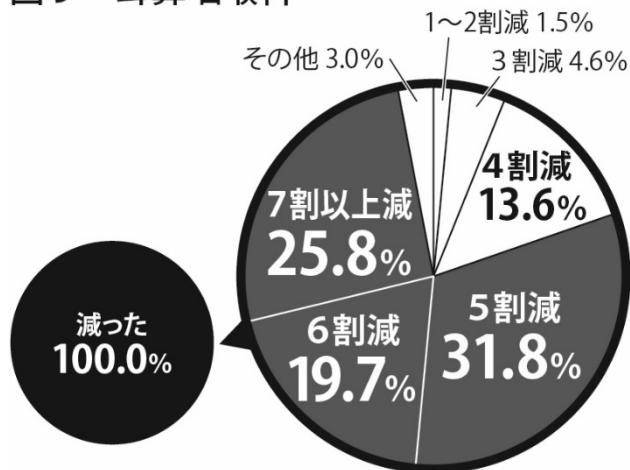


図9 耳鼻咽喉科

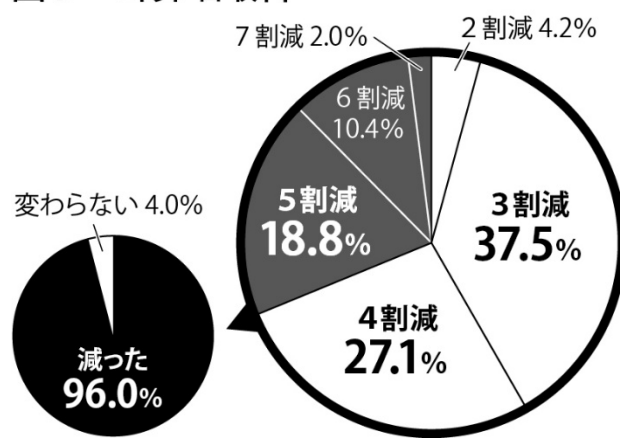


図10 小児科

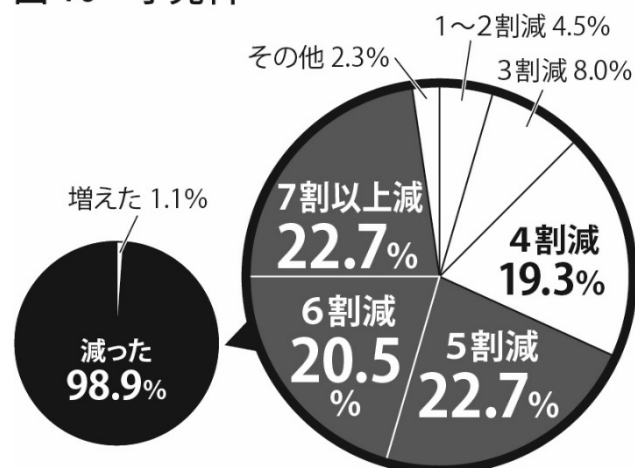
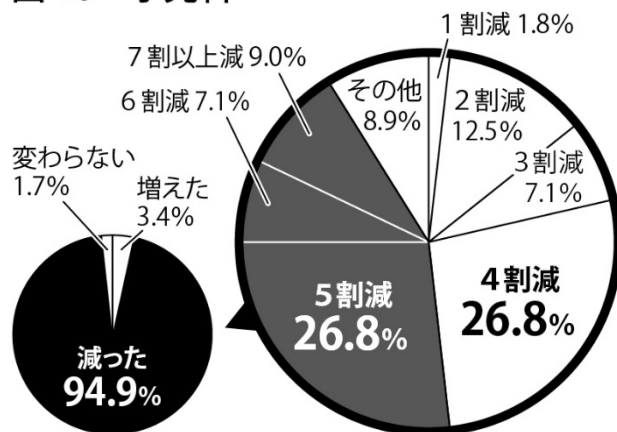


図10 小児科



保険診療収入 診療科別

6月上旬の状況

9月上旬の状況

図11 精神科

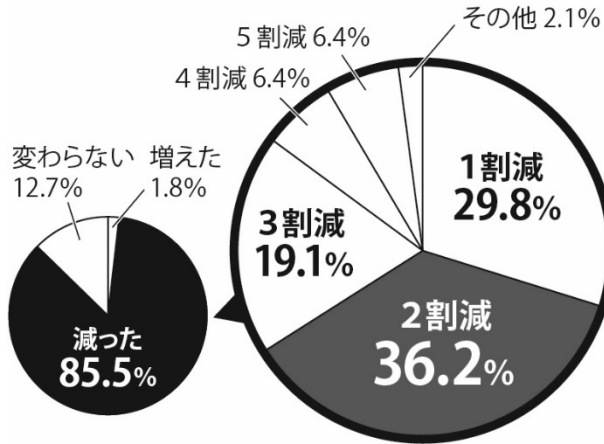


図11 精神科

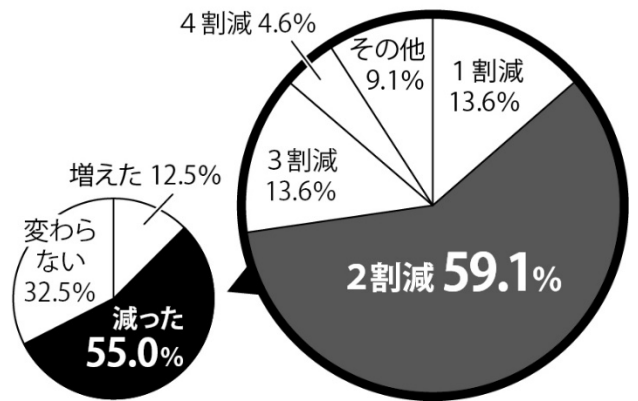


図12 整形外科

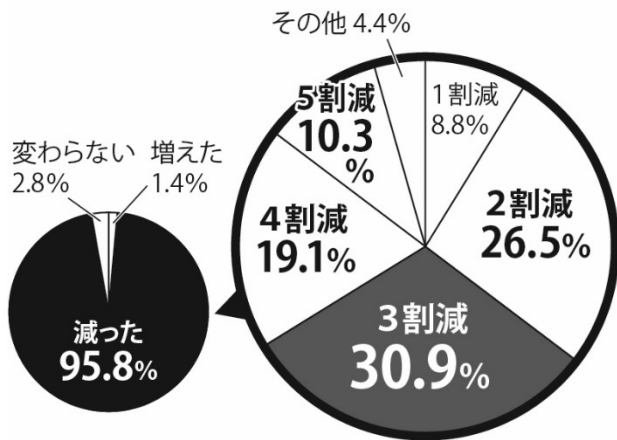


図12 整形外科

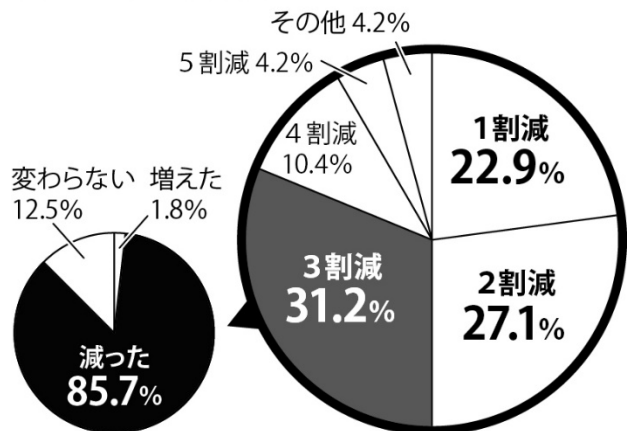


図13 眼科

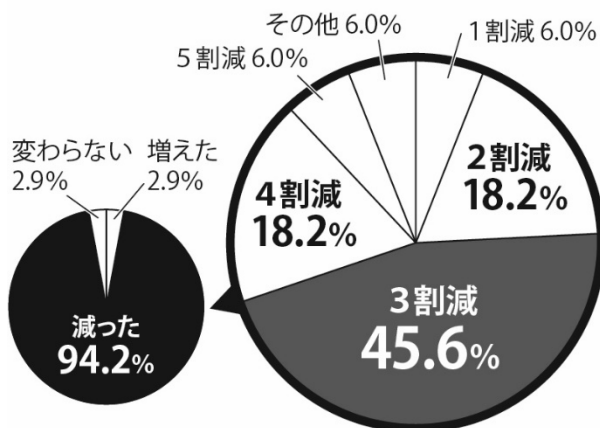


図13 眼科

